



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3498号 2017.2.2 発行

優しさ込めた家具贈呈 浦工3年生、授業で制作 障がい児デイ「こっこ」へ



琉球新報 2017年2月2日
福祉家具を製作、贈呈した浦添工業高校の生徒ら＝1月30日、浦添市伊祖の障がい児デイサービスこっこ

【浦添】沖縄県立浦添工業高校インテリア科福祉家具班の3年生10人が1月30日、浦添市伊祖の障がい児デイサービスこっこを訪れ、授業で制作した福祉家具9点を贈呈した。安全に配慮され、高校生ならではの工夫が詰まった品々に、子どもたちは喜びの声を上げた。

同校は毎年、地域の福祉施設に手作りの家具を寄贈している。生徒らは事前に必要な品について施設に聞き取りし、今回はスロープトイ、木の柵、木製車イス、イラスト棚、ランドセルロッカー、子供用イス、子供用机、小イス、踏み台を制作し寄贈した。

イラスト棚を担当した仲里飛龍さんは「棚に色やイラストを付け、片付けが楽しくなるように工夫した。成長に合わせて棚の高さも変えられる。試行錯誤しながら作った」と笑顔で語った。スロープトイを作った石川桜さんは「安全のため、くぎやねじを使わず、塗装にはオリーブ油を使った。長く使ってほしい」と語った。

こっこの嘉陽史拓主任は「大事に使いながら、子どもの成長を育みたい」と感謝した。

学童保育にも待機児童...スタッフ不足・進めぬ民間参入

読売新聞 2017年02月02日

学童保育（放課後児童クラブ）の待機児童が増えている。保護者の就業継続にかかわるため、保育所に続く「第2の待機児童問題」として注目が集まっている。

小6まで利用拡大、待機児童数 過去最多に

学童保育は児童福祉法に基づく事業で、共働き家庭などの小学生が放課後や夏休みに過ごす場として、1997年に法制化された。共働き家庭が増えるに従い、利用者も増加している。

厚生労働省が1月16日に発表した調査によると、学童保育を利用する児童は2016年5月時点で前年より6万8450人増え、109万3085人と過去最多を更新。待機児童も前年より262人多い1万7203人で、2年連続で過去最多だった。法改正により、おおむね10歳未満だった利用対象が、15年から小学6年までに拡大されたことも、待機児童増加の背景にある。待機児童数が多い上位15自治体＝別表＝をみると、大都市圏以外も目に付く。

学童保育の待機児童数が多い都道府県	人数
東京都	3417
埼玉県	1846
千葉県	1380
静岡県	1088
愛知県	811
兵庫県	735
沖縄県	661
神奈川県	653
山口県	505
茨城県	478
鹿児島県	472
大阪府	469
宮崎県	444
福岡県	442
福島県	384

（厚生労働省調べ、人）

公立と、民間が運営する施設とあり、16年5月時点で全国に2万3619か所と、前年より1011か所増えた。政府は18年度末までに約30万人分の整備を目指しているが、利用希望者の急増に対応できていないのが現状だ。

子どもの面倒をみるスタッフの不足も背景にある。一定の研修を受けた「指導員」らが中心だが、低待遇や厳しい労働条件などにより、なり手が集まらない。

東京都豊島区の会社員女性（40）は1月上旬、自宅近くの学童保育に出向き、4月に小学校に入学する長女（6）の利用を申し込んだ。結果は3月に通知されるが、担当者からは「希望者が多く、利用できないこともある」と言われた。女性は「待機児童になったら一人で留守番させなければならず、心配です」と話す。

浜松市のパート女性（45）の小学3年の長女（9）は4月から、学童保育を利用できなくなりそうだという。小学1年から通っており、本来は小学6年まで利用できる施設だが、低学年の利用が優先されるためだ。「平日は祖父母を頼って何とかできて、夏休みが不安。学童保育をもっと増やしてほしい」と訴える。

社会福祉法人勤務の堺市の男性（47）は、小学1年の長男（7）が入学時に公立の学童保育に入れず、高齢の両親や友人に預かってもらい、対応したという。しかし居場所が日々変わるため長男は不安定になり、学校へ行きたがらなくなった。そこで昨年10月から、民間の学童保育に入れた。費用は月約5万円と公立の5倍で、負担は重い。

東京都内の自治体の担当者は「学童保育には保育所のように民間企業が積極的に参入しておらず、需要に追いつかない。待機児童は今後も増えるだろう」と打ち明ける。

学童保育は小学校の空き教室や学校敷地内の施設、児童館に設置されるケースが65%を占める。住宅街に新たに開設場所を探す保育所に比べ、設置場所の課題は少ないようにみられている。しかし埼玉県加須市で学童保育と保育所を運営する社会福祉法人「加須福祉会」理事長で、元帝京大教授の村山祐一さんは「学童保育は単なる遊び場ではなく、放課後に家庭の代わりにおやつを食べたりゆっくり過ごしたりする生活の場。場所さえ増やせばいいのではなく、保育所同様に、質の高い学童保育を整備する必要がある」と指摘する。

大規模化に懸念の声も

利用者の急増に伴い問題になっているのが、一つの施設で大勢の児童を預かる「大規模化」だ。厚生労働省は学童保育の適正規模を「おおむね40人以下」としているが、現状では約3割が46人以上の規模だ。全国学童保育連絡協議会事務局次長の佐藤愛子さんは「大規模施設では指導員の目が行き届かない。施設内が騒々しくなり、子どもたちが落ち着いて過ごすことができない」と話す。

明星大教授の垣内国光さん（子ども福祉論）は「民間事業者が学童保育の設置のために借りる建物や土地の賃借料の補助を引き上げたり、施設あたりの補助基準を上げたりするなど、学童保育を増やすための支援が必要だ」と話している。（竹之内知宣、小野仁、久場俊子）

神戸市 措置入院後の精神障害者ら、見守り開始へ

神戸新聞 2017年2月2日

相模原市の障害者施設殺傷事件を受け、神戸市は2017年度から、措置入院した精神障害者らを退院後も見守る仕組みを始める。区役所ごとにつくるチームが入院中から患者の課題を把握し、退院後の支援につなげる。先駆的に導入した兵庫県と同様の制度で、県内の取り組みが広がる。

厚生労働省の調査によると、都道府県と政令市の計67自治体のうち、退院後の対応を



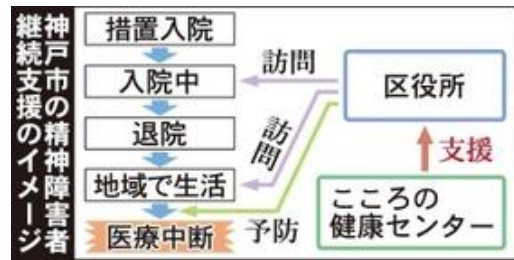
ルール化しているのは8自治体にとどまる。

神戸市は、各区役所や市こころの健康センターの関係職員を増やすなど態勢を強化する方針で、17年度当初予算案に事業費を盛り込む。

新制度では、精神保健を担当する区役所職員らが病院を訪ね、家族や本人から話を聞く。同センターの助言などを受けて必要な支援を検討。退院後は自宅訪問するなどして医療の中断を防ぎ、生活を支える。退院後、別の自治体に転居する場合は情報を引き継ぐ。試行として1月下旬、同センター職員が入院患者の訪問を始めた。

県は、15年3月に洲本市で男女5人が刺殺された事件を受け、16年度から健康福祉事務所ごとに継続支援チームを置いた。同様の取り組みを、保健所を持つ神戸市や中核市にも呼び掛けてきた。

精神障害者に入院中から接触し、退院後も支援する仕組みを14年度に始めた姫路市は、県の制度整備を受け、16年5月から対象基準に措置入院患者を明記した。西宮、尼崎市は必要に応じ、入院中から対応している。国は、退院後の継続支援を推進するため、今国会での精神保健福祉法改正を目指している。

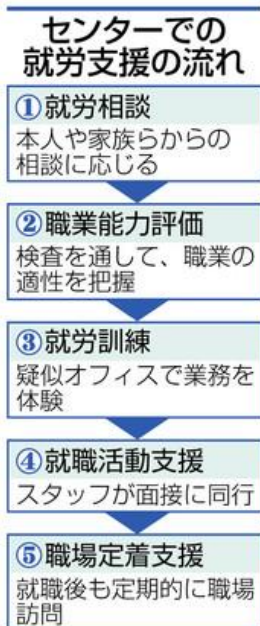


兵庫県は、健康福祉事務所ごとに警察や市町などと連携協議会をつくっており、神戸市も設置を検討する。同市保健福祉局は「あくまで監視ではなく見守りとして進める」とする。(森 信弘)

【措置入院】精神疾患のため自分や他人を傷つける恐れがある人を、本人や家族の意思とは関係なく、都道府県知事や政令市長が強制的に入院させる制度。精神保健福祉法の規定に基づく。2人以上の精神保健指定医が加害の恐れがあると判断することが条件。ほかに家族らの同意がある「医療保護入院」などがある。相模原の事件は容疑者が措置入院先を退院後、発生した。

発達障害に特化した就労支援 埼玉県が先駆的試み

東京新聞 2017年2月2日
就労訓練で、上司役のスタッフ（左）の手本を参考に新聞紙で手提げ袋を作製する利用者＝埼玉県川口市のジョブセンター川口で



発達障害や、その可能性のある人を対象にした就労支援センターを埼玉県が開設し、相談から職場定着まで一貫してサポートしている。障害の特性に応じた訓練を行い、就職面接にはスタッフが同行する。厚生労働省によると、発達障害に特化した公的な就労支援機関は全国的に珍しいという。

埼玉県内に四カ所あるセンターの一つ、ジョブセンター川口（川口市）。オフィスを模した部屋で、二十人ほどの男女が就労訓練を受けていた。

新聞紙で手提げ袋を作る男性に、上司役のスタッフが「これと同じように」と実際に作製し手本を見せている。センター長の加藤正美さん（48）が「前と同じようにやっておいてと指示するだけでは戸惑うが、具体的に指示を出せば十分に力を発揮できる」と説明する。

発達障害には、自閉症や注意欠陥多動性障害（ADHD）などがあり、コミュニケーションが苦手なことが多い。就職でつまづくなどして、大人になってから障害に気付くケースもある。

センターは、県が二〇一一年度から始めた発達障害者支援プロジェクトの一環で、一四年に川口市と草加市で、一五～一六年に川越市と熊谷市でも開設した。ハローワークや福祉事業所に分散していた支援事業を集約。これまで行政の支援が行き届かなかった発達障害の可能性のある人も利用可能とした。

県によると、四つのセンターで昨年未までに相談を受けたのは千九百八十七人。七割は二十～三十代の若者で、そのうち二百人が就職し、離職は二十七人とどまった。

県担当者は「就職面接にセンターのスタッフが同行して障害への理解を企業側に促し、就職後も企業との橋渡し役を務めるなど、継続的な支援が功を奏している」と分析する。

過去に二つの勤務先をいずれも一カ月半で辞め、ジョブセンター川口を利用した川口市の鈴木将斗さん（27）は一五年九月、「ウエルシアオアシス」（さいたま市）に入社した。同社はドラッグストアチェーン「ウエルシア薬局」の障害者雇用を目的とした特例子会社。指導員が職場を巡回して定着支援をするなど、障害に配慮した環境づくりに努めている。

鈴木さんは、店舗スタッフや事務の仕事を経て、現在は清掃を担当。上司の大場規行さん（62）は「気になる汚れがあると、その清掃にかかりつきりになってしまうこともあるが、仕事はとても丁寧」と評価する。これまで無遅刻無欠勤の鈴木さんは「親切に指導してもらえるので安心して働ける」と笑顔を見せた。

一六年八月に施行された改正発達障害者支援法は、国や都道府県、事業主が、障害の特性に応じた就労支援を充実させるよう規定した。厚労省の担当者は「埼玉県のようにトータルな支援は果たす役割が大きい。他県も参考にしてほしい」としている。

<企業の障害者雇用> 厚労省によると、従業員50人以上の民間企業で働く障害者は、2016年6月時点で前年比4.7%増の約47万4300人。前年より約2万1000人増え、13年連続で過去最多を更新した。発達障害者は、一部はこの統計に含まれているとみられる。障害者雇用促進法は、事業主に対して一定割合以上の障害者を雇うことを義務付けており、達成できない場合は行政指導や納付金徴収を受ける。

有馬温泉で障害者が就労体験 大きな成果が後押し

神戸新聞 2017年2月2日

インターンシップの記念セレモニーの様子＝有馬ロイヤルホテル



障害者に就労の機会を持ってもらおうと、兵庫県と県旅館ホテル生活衛生同業組合が有馬温泉（神戸市北区）で行うインターンシップが成果を挙げている。県によると、温泉街での就労支援は全国的にも珍しく、4年間で体験者13人が就職したといい、城崎温泉（豊岡市）でも同様に実施。1日には、有馬温泉で5年目の取り組みが始まり、セレモニーがあった。（久保田麻依子）

インターンシップは2012年度に始め、障害者は旅館や土産店で働く。昨年からは毎年2月1日を「有馬温泉ユニバーサルの日」と定め、障害者と旅館関係者の交流の場を設けている。

県によると、12年度＝4人▽13年度＝2人▽14年度＝4人▽15年度＝3人－の体験者がそれぞれ就職した。またインターンシップをきっかけに、体験者以外の22人が有馬温泉内で働くようになった。

県などは城崎温泉で同様の取り組みを12年度に実施。その後途絶えていたが、昨年9月に再び行い、6人が参加したという。

今回は県内11の就労移行支援事業所などから、20～40代の過去最多となる23人が参加。五つの旅館・ホテルや土産店、観光案内所で2、3日の2日間、接客や炭酸せんべい作りなどに挑む。

この日、有馬ロイヤルホテル（神戸市北区有馬町）であった式典には関係者約80人が参加。関孝和・県障害福祉局長が「働く体験を通して、生きる力を身につけてほしい」と激励した。その後、参加者全員が「コミュニケーションが苦手ですが、人の役に立ちたい」「タオルたたみがんばりたい」などと抱負を語った。

その後、ステージイベントや温泉街のウォーキングなどで交流を深めた。

6日には修了式と体験発表がある。

障害者働く飲食店に 元町交流センター「さん」 日本海新聞 2017年2月2日

鳥取県米子市の元町通り商店街の一角にあり、飲食店の撤退により1年余り休業していた元町交流センター「さん」（同市日野町）の1階に、新たにNPO法人山陰福祉の会（同市加茂町2丁目、山中裕二理事長）が運営する飲食店「海の声」が入店し、1日から営業を始めた。新たに営業を開始した「海の声」=1日、米子市日野町の元町交流センター



さんは2011年、商店街の空き店舗を利用してオープンしたが、飲食部門の入店者が撤退し、15年10月から休業していた。

海の声は専門のシェフが料理を作り、発達障害や精神障害のある人も食材の下処理や片付けなどを担当する。地元の魚や野菜を使った食事や弁当を提供。入り口で盆を取り、好きな料理を選ぶカ

フェテリア方式を採用した。

座席数は50席。魚料理など和食を中心に、ロコモコ丼やグリーンカレーなどの洋食メニューもある。今後は総菜の販売や夕食時の営業も検討している。営業時間は午前11時半～午後2時。土日祝日は休み。

山中理事長は「商店街の中でにぎわいを創出するとともに、障害のある人が社会の一員として働ける場として盛り上げていきたい」と話した。（井上昌之）

災害時の障害者支援は 横浜で大学教授が熊本地震の教訓など報告

東京新聞 2017年2月2日

講演する熊本学園大学の花田昌宣教授（右）。手話通訳も行われた=横浜市瀬谷区で

昨年四月の熊本地震を教訓とし、災害時の障害者支援のあり方を探る市民フォーラム「そのとき、障害者は？～熊本地震から考える私たちの地域」が先月二十九日、横浜市瀬谷区の瀬谷公会堂であった。

熊本学園大学（熊本市）社会福祉学部教授の花田昌宣さん（64）が基調講演し、同学園の避難所体験などについて語った。花田さんによると震災時、障害者は電気が通じていた市内の熊本県身体障がい者福祉センターで責任者がいないとの理由で受け入れてもらえず、地域にある学校の避難所も居場所がなかったケースが多かったという。

同学園は四月十四日、校舎に避難所を開設。地域住民ら約七百五十人を受け入れ、うち六十人余りが障害者だったが、車いすの置き場も必要のためにホールも開放し、段ボール



を組み合わせてベッドを作った。

避難所は五月末に閉所するまで多くのボランティアと医療チームが支えた。「管理はしないが、配慮する」ことを原則に細かいルールや入所者名簿は作成しなかったことを紹介し、「労力が大変。作ったところで役に立たない」と指摘。障害者ら「災害弱者」には「健常者と同じく当たり前のようについた。特別なことは何もしていないのに、全国放送で報道されて驚いた」と振り返った。

花田さんは「避難所は命をつなぐ場であり、その次のステップとなる場」とし、「マニュアル通りにことは進まない。運営者は心と体をしなやかにしてほしい」と呼びかけた。

フォーラムは瀬谷区障害者地域自立支援協議会「せやまんまるねっと」が主催し、会長の澤田高綱さんは「今回初めて区の防災担当と共催した。防災を通じて障害者のことも知る機会になればいい」と話した。

支援校の用具、市民手作り 書見台、テーブル、リハビリ器具 北九州市教委が取り組み【福岡県】

西日本新聞 2017年02月02日

小倉総合特別支援学校の児童生徒向けの福祉器具を製作中の佐々木洋雄さん。手前は手作りしたリハビリ器具（小倉南区の同校）



佐々木さんが手作りした「書見台」

障害者教育について市民に理解を深めてもらおうと、北九州市教育委員会は本



年度から、特別支援学校で使用する福祉器具をボランティアに手作りしてもらい取り組みを進めている。モデル校の小倉総合特別支援学校（小倉南区春ヶ丘）では、木工が得意な高齢者ら4人が、肢体不自由な児童生徒用の書見台や車いすに座ったまま使えるテーブルなどを製作。福祉用具作りを通じた交流が深まりつつある。

ボランティアは市民センターを通じて募集。最初に応じたのは、学校近くに住み、日曜大工が趣味の佐々木洋雄（なだお）さん（73）＝同区若園4丁目。昨年9月から週2回、校内の作業室で設計や製作に励んできた。

同校には、脳性まひで肢体不自由な児童生徒ら180人が在籍。手だけで本を持っていない子ども向けに作った書見台はページを開いた状態で固定し、立てかける角度を調節できる。車いす利用者向けテーブルは天板を半円形にくりぬき、一人一人の体形やまひの程度によって、くりぬく部分の大きさを変えた。

ハンドルを握って動かすリハビリ器具も考案した佐々木さんは「特別支援学校に入ったことはなかったが、子どもが抱える障害はさまざまだと知ることができた。役に立ててうれしい」と話す。

市内には、同校を含めて八つの特別支援学校がある。市教委担当者は「障害者に対する理解を高め、高齢の市民が生きがいを見つける場にもなれば」と、新年度からは取り組みを他校にも広げる方針。将来的には、市内の企業や大学に加わってもらうことも検討するという。

障害持つ人、持たない人 一緒に楽しむ初の催し

読売新聞 2017年02月02日

◆5日 幕張で 五輪・パラ大会向け関心を

障害を持つ人と持たない人が一緒にファッションショーに出演したり、ダンスを楽しんだりするイベント「チバリアフリー2017」が5日、千葉市美浜区の幕張新都心で初めて開かれる。2020年東京五輪・パラリンピックに向け、共生社会を育むのが目的で、参加者は「障害について関心を持つきっかけにしてもらえれば」と話している。

千葉市は車椅子スポーツの「聖地」を目指しており、今年度から「車椅子アートプロジェクト」を開始。東京大会を控え、健常者と障害者が一緒に行う文化事業を市文化振興財団や淑徳大学などと共同で応援していく取り組みで、その第1弾となる今回のイベントに市は200万円を拠出する。

ファッションショーではタレントやモデル、ボッチャの大浜梨沙選手ら障害者アスリート、障害や難病を抱える女性向けのフリーペーパー「Co-Co Life☆女子部」の読者モデルたちが舞台に立つ。車椅子で臨む読者モデルのμ（みゆう）さん（19）は、「障害について考える機会にしてほしい。障害を持つ人には、『人目を気にせず楽しむ姿』を見てもらえたら」と話す。

ダンスパフォーマンスを披露するのは、リオパラリンピックで旗の引き継ぎ式に出演した車椅子ダンサー、かんばらけんたさんら。来場者も一緒に楽しめる演目が予定されている。

東京大会の組織委員会は、大会への機運を高め、閉会後も「レガシー（遺産）」の創出が期待される文化芸術活動を「東京2020公認文化オリンピックアード」としている。今回のイベントも公認された。

イオンモール幕張新都心グランドモール1階のグランドコートで、午後1時と午後3時から。それぞれ40分。入場無料。問い合わせは市文化振興課（043・245・5961）。

神戸市から給付費800万円だまし取る 整骨院運営の会社社長ら2人を逮捕 兵庫県警

産経新聞 2017年2月2日

障害児通所施設で通所者8人にデイサービスを提供したように装い、神戸市から給付費約800万円をだまし取ったとして、兵庫県警は1日、詐欺の疑いで、神戸市須磨区多井畑東町、整骨院運営会社社長、田中信隆被告（34）＝公判中＝を再逮捕し、新たに田中容疑者と同居する姉の会社員、大野恵美容疑者（39）を逮捕した。いずれも容疑を認めているという。

県警は昨年、運営会社が長田区の整骨院で架空の施術で療養費を詐取したとして田中容疑者を同容疑などで逮捕。捜査の過程で今回の不正受給が発覚した。田中容疑者らは自宅を施設として市に給付費を請求していたといい、県警は稼働実態のある別施設の通所者のサービス提供状況も調べる。

江戸川区が「悲願」の区営児童相談所開設へ 虐待死受け20年に

東京新聞 2017年2月2日

これまで都の事業とされていた児童相談所（児相）を、東京二十三区でも設置可能とする改正児童福祉法が四月に施行されることを受け、江戸川区は一日、区営の児相を二〇二〇年四月に開設すると発表した。

区役所近くの都有地約二千三百平方メートルを買い上げ、虐待を受けている子どもなどを緊急的に保護する「一時保護所」のある四階建ての施設を整備する。職員約百人を配置し、子どもや保護者の悩みを専門的な見地から対応する児童心理司五人を新たに採用する。同時に発表した新年度当初予算案に、施設的设计委託費九千八百七万円を盛り込んだ。

江戸川区では一〇年に小学一年の男児＝当時（7つ）＝が自宅で家族から暴力をふるわれ、死亡する事件が起きた。その後の検証で、学校と区、都の児童相談所の関係者はいずれも男児が以前から虐待を受けていることに気がついていたのに、情報の共有がされてい

なかったことが分かった。行政の連携不足の反省をふまえ、区は区営の児相が必要と判断した。

多田正見区長は、会見で「児相の開設は悲願だった。一貫した取り組みを区でやりたい」と述べた。

児相はこれまで都道府県と政令指定都市などの事業とされ、都内には都の運営する施設が十一カ所ある。法改正を受け、各区で開設の準備が始まっている。

新しい名前で新たな人生を 駒ヶ根で保護「赤穂太郎」さん



信濃毎日新聞 2017年2月2日
男性が保護された駒ヶ根駅前交番(左)。右奥はJR駒ヶ根駅＝1日、駒ヶ根市

「自分が誰か分からない」と話して駒ヶ根市の駒ヶ根駅前交番で昨年11月28日に保護され、地元の地名にちなみ「赤穂太郎」の名前で市内の救護施設「順天寮」で暮らす男性が1日、信濃毎日新聞の取材に応じた。保護前の記憶は全く無いというが、こころの医療センター駒ヶ根の医師の診察を定期的に受けており健康。読書や施設内の作業をして過ごし、今の人生を前向きに捉えている。

気付いたら、見たことのない景色が広がっていた。駒ヶ根駅前のロータリーを1周しても何も思い出せない。長く歩いてきたのか、足が痛かった。交番で「ここはどこですか」と尋ねると、「長野県です」と返された。男性は保護された当時を振り返った。

所持金はなく、身元が分かる物は持っていなかった。60代前後とみられ、身長162センチ、髪は白髪交じり。市福祉課が引き受ける形で病院で血液や心電図、磁気共鳴画像装置(MRI)の検査を受け、過去の記憶を失う「逆行性健忘」と診断された。

12月に順天寮で暮らし始めた。入所者に「どこから来たの」「雪は見たことある？」と聞かれた。答えが思い出せない質問が「心にぐさっときた」。パニックになり、人と関わるのが嫌だった。だが、医師の助言で前向きに生きようと決めたという。「大きなストレスで生きるか死ぬかのところまでいったのでは。でも、もう少し生きるというサインだ」

寮の指導員宮下智晴さん(36)は「最初は外出時に頬かむりをして周囲を警戒していたが、今はとても前向きになった」と話す。男性は入所者と打ち解け、仮の名前にも慣れた。「太郎ちゃんとも呼ばれる」と楽しそうに話す。施設が引き受ける作業で週3回、再利用するコピー機のトナーの汚れを拭き取る作業をしている。

保護の後、駒ヶ根署に事情を聞かれた。市福祉課は、県を通じて全国の福祉事務所に情報提供した。身元につながる情報はないままだ。同課担当者は「現在は戸籍が無い状態。本来の生活を取り戻すためにも身元が分かる人に現れてほしい」という。

男性は取材に応じる際、「もしも自分に家族がいて、過去のことで迷惑をかけてしまうかも」と写真撮影は断った。

分からなかった味覚は少しずつ取り戻しているという。窓から見える南アルプス仙丈ヶ岳について「見ると落ち着くなあ」。寮から地図をもらい、県内の地名も覚えている。寮にある文学全集を読破しようとも思い、最近、井上靖の「風林火山」を地図と照らし合わせながら読んだ。

「いろいろな人に声を掛けてもらえるのは強み。ここで暮らせて良かった。焦らずに今の生活を糧にしていきたい」と話している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

